

津田 守 著

## 『日比合弁企業の予備的研究』

Mamoru Tsuda, *A Preliminary Study of Japanese-Filipino Joint Ventures*, Quezon City, Foundation for Nationalist Studies, 1978, 174 p.

## I

周知のように、日本は1970年代に入って未曾有の投資ラッシュ時代を迎えた。そしてこれに呼応する形で、日本企業の対外進出に関する研究も陸続として登場してきた。とりわけアジアについては、日本の対外投資の大半が当該地域に集中していたことと、72年、74年と相次いで東南アジア諸国で反日運動が起こったことが相俟って、数多くの研究がこの間に生み出された。

もっとも研究者の問題意識がきわめて先鋭であったにもかかわらず、その成果は意外に乏しかったといえる。概括的紹介や仮説は数多く提示されたが、相手国の一次資料なり実態調査を踏まえた上での本格的な実証研究は、ほとんど無きに等しかった。

しかし最近事情は変わりつつある。たとえば吉原久仁夫氏によるフィリピン、シンガポールの合弁企業に関する一連の研究などは、相手国の一次資料を十分吟味し、加工・処理した上での成果であり、日本の対アジア投資研究の中ではひとつの水準を画している。本書もその点では同じで、永年にわたるフィリピンでの実態調査が基礎になっており、フィリピンにおける日本合弁企業の研究としては、おそらくはじめての包括的研究書ではないかと思われる。

著者の津田守氏は、1970年フィリピンに赴き、フィリピン大学に籍を置きつつ、73年から75年にかけて100社以上に及ぶ日比合弁企業のインタビュー調査をおこなった。著者の当初の関心は、在比日本人経営者の眼に映ったフィリピン社会像の社会学的考察にあったと聞かす、調査の過程で日比合弁企業に関する基礎資料の不備に気づき、フィリピン進出企業の全体像をまず数量的に把握することを自らの課題とした。これが本書を書く直接の動機であったという。

今でこそ日本は、フィリピンにおいてアメリカにつぐ巨大な投資国であるが、1960年代にはそれほど大きな比重を置いていたわけではなかった。しかし60年代末以降、マルコス大統領がアメリカ一辺倒の経済政策の手直

しを開始し、日本資本の積極的導入を図ったことから、日本の投資は徐々に増加し始めた。とりわけ田中首相が訪比した1974年には永年の懸案事項であった日比友好通商航海条約が批准され、日本企業の対フィリピン進出は65年の3社から74年の253社へと加速度的に増加していった。

短期間における日本の企業進出の急増は、当然ながら日比合弁企業に関する統計の不整備をもたらした。もちろん投資委員会なり証券取引委員会は、自ら関係する企業のリストをもっている。しかし収集された資料は、全体をカバーするにはほど遠く、かつまた不備な点も多々あった。一方日本側においても、日本人商工会議所がフィリピンに開設されたのは実に1974年のことであり(35年ぶり)、日本企業に関する系統的かつ包括的資料の整備は望むべくもなかった。したがって著者が日本企業の調査を開始した当時、そして本書が刊行された78年までは、日比合弁企業の正確な全体像をつかむことは事実上不可能に近かった。

その意味で本書の刊行はきわめて意義深いものがある。おそらく本書の出現によってフィリピン進出の日本企業の本格的研究ははじめて可能になったといってもよいだろう。この点を確認した上で、以下では本書の内容について簡単な紹介をおこなってきたい。

## II

本書の構成は次のとおりである。

第1章 序 文

第2章 日比合弁企業のプロフィール

第3章 フィリピンにおける日本企業集団の役割

第4章 日本投資家のフィリピン側パートナー

第5章 企業集団とフィリピン側パートナーの結合関係

第6章 合弁企業の総合的研究に向けて

(なお以上の他に巻末付録として、1976年6月30日現在の日比主要合弁企業105社の総括表とその後の追補表が付されている)

第1章は本書の課題と方法を示す。著者自ら指摘するように、フィリピンにおける外国投資の研究は、もっぱらアメリカのそれに偏っており「日本の投資の大きさとその特質を扱った研究は、その重要性にもかかわらず、これまで実質的には皆無であった」。したがって本書がまず第1に目的とするのは、この空白を埋めるための基

礎作業であることが指摘される。

次に著者は、さまざまなデータを照合しつつ、1976年6月30日現在の日比合弁企業を385社と確定し、このうち105社を主要合弁企業と名づける。主要か否かの基準になっているのは、(1)日本の出資比率に関係なく払込資本金が500万ペソ以上、(2)日本側出資が100万ペソ以上、(3)フィリピン証券取引委員会の「売上・収益高上位1000社」(1975年)にリスト・アップされているか否かの三つであり、このうち少なくともひとつをみたまのものを主要合弁企業とみなす。この主要合弁企業105社の日本側出資合計額は、日比合弁企業385社の日本側出資総額の96%をしめる。

なお本書が利用しているデータの典拠について触れておくと、フィリピン側が主に証券取引委員会、投資委員会、フィリピン国立銀行等の官庁資料と『ビジネス・デイ』その他の各種日刊紙であり、日本側が東京銀行、JETRO、日本人商工会議所等の刊行物と『東洋経済』『国際経済』等の経済雑誌である。またこれら資料でカバーし切れない部分については、著者の3年間にわたるインタビュー調査の成果が活用されている。

第2章は日本の対フィリピン投資の概観にあてられる。前半は投資の年次別推移、後半は業種別分布を示す。1965年わずか3社(大蔵省統計では合弁以外にも含めて累計17件——評者)であった合弁企業数は、1972年には59社、75年には343社と急速に増加していった。また件数で見ると、田中首相がフィリピン訪問をおこなった74年が最高で132社、また先の主要合弁企業105社のうち実に40社がこの年に進出している。次に業種別分布をみると、製造業投資が日本側出資総額の80%弱を占め第1位、これに鉱山業、商業銀行が続く。業種別分布でとりわけ注目に値するのは、製造業の基礎金属部門それも川崎製鉄がほぼ100%出資する還元鉄工場(Philippine Sinter Corp.)が実に日本の対フィリピン投資総額の44.7%を単独でしめているという事実である。田中首相・マルコス大統領の首脳会談によって決着をみたナショナル・プロジェクトであり、かつまた公害輸出産業として国内外で問題になっているこの川崎製鉄の大規模な投資は、70年代の日本の対アジア投資の新しい傾向を示す好箇の事例であり、今後の詳しい研究が待たれる。

第3章から第5章は、本書のいわば中心部分であり、とりわけ第5章は、本書の研究成果のエッセンスが示されている。まず第3章で、著者は日本経済において支配的地位をしめる13の「企業集団」——銀行を核とする六つ

の近代的財閥(第一勧銀、三井、三菱、三和、芙蓉・富士、住友)とメーカーを中心とする七つのコンツェルン(トヨタ、松下、新日鉄、日立、東芝、本田技研、日産グループ)——の概要を紹介し、次いで対フィリピン進出企業を、上述の企業集団に属するものとそうでないものに分類、再整理する。その結果、13の企業集団は計86の主要な日比合弁企業に投資し、その投資合計額は9億4500万ペソ、日本の対フィリピン投資総額の88%をしめていることが明らかにされる。

次に第4章では、今度は日比合弁企業のフィリピン側パートナーについて、日本の企業集団と同じように、フィリピン社会において支配的地位を保持している個人、同族集団——25の主要パートナーと21のその他パートナーの計46——を抽出する。25の主要パートナーには、アヤラー族、ユーチェンコー族、ディー・ケイ・チオン一族等フィリピンを代表するビジネス・エリートその他、フィリピン政府も含まれている。こうした25の主要パートナーは、全体で69の合弁企業に投資し、その投資合計額は日本出資額で計って9億500万ペソ、日本の投資総額の85%、またその他21のパートナーを加えると全体の89%をしめていることが示される。

なお第3章と第4章の末尾には、各々日本の企業集団、あるいはフィリピンの主要パートナーの共同出資形態による相互の結合関係が、たとえば住友グループと三菱グループの共同出資は何件という形で図示されている。

以上著者は、日本およびフィリピンの双方から、企業集団、主要パートナー別に合弁企業を整理・紹介した後、第5章で両者の結びつきについて検討を加える。それによると、日本側の13の企業集団、およびフィリピンの46の主要パートナーの両方が投資している企業は、日比合弁企業385社のうち68社をしめ、その日本側出資合計額は、その総額の82%におよぶという。かくて著者は以上の数量的把握から、日比主要合弁企業においては少数の日本の企業集団とフィリピンのビジネス・エリートの双方がその大部分を掌握していると結論づける。

もっとも著者は、両国の少数の経済集団が相互に密接に結びつくことによって、フィリピンにおける日比合弁企業の大半を支配していることを明らかにしつつも、それ以上の立ち入った分析はおこなっていない。なぜこのような形態、特質が生まれたのか、またこのような合弁企業の特質は、フィリピンの政治・経済、あるいはフィリピンの工業化に対していかなるインパクトを与えてい

るのか、それらの点の解明がまさに今後の課題となるが、本書はそのような総合的かつ分析的研究をめざすものではなく、あくまでデータの収集・整理に止まるものであることを最後の第6章で付記している。

### III

以上が本書の内容、というより本書で明らかにされた事実の簡単な紹介である。本書がもつ意義はすでに I で触れておいたのでくり返さないが、若干の補足をここで起こっておきたい。

本書の最大の特色は、II でみたように 385 社の日比合弁企業を、日本側は 13 の企業集団、フィリピン側は 46 のパートナーにそくして分類・整理し、その結合関係を明らかにした点にあった。13 の企業集団の概要と、特定のパートナーとの結合関係の紹介は、従来「ザイバツ」あるいは「大企業」といった漠然たるイメージでしか捉えられていなかったフィリピン人の日本企業に対する理解を、よりいっそう深いものにする上で与って力があるだろう。また 46 のフィリピン・パートナーの簡潔な紹介は、これまでこの方面についてほとんど知識のなかった日本人研究者にとって、きわめて有益であると考えられる。もっとも 46 のフィリピン・パートナーの分析は、それが単に日本企業の主要パートナーのみならず、フィリピン社会の支配集団を同時に構成しているため、フィリピンの若手研究者に強い刺激を与え、本書はいわば「フィリピン版財閥研究」の先駆的業績として、高く評価されたとき。

ところで以上のような特色は、反面本書の限界をもなしている点、われわれは注意する必要がある。もっとも本書は自らの課題を日比合弁企業の記述に限定しているので、以下のコメントはないものねだりになるかもしれないが、この点一応棚にあげた上で議論をすすめたい。

ここで取り上げるのは、著者の分析方法が日本企業の対外進出の研究に対してもつ有効性如何の問題である。

確かに著者は、13 の企業集団が対フィリピン投資総額にしめるシェアを明らかにする。しかしそれは三菱グループを例にとれば、日本国内で三菱系列といわれる企業の対フィリピン投資額の累計を示しただけであって、それら企業が、フィリピンにおいて集団として経済活動をおこなっていることを何ら示すものではない。具体的に言えば三菱グループの系列下にある銀行、商社、メーカーが、フィリピンにおいて資金調達、原料供給、製品販売、情報収集等の面で強固なつながりを持ち、そうした

集団としての統合的支配力が、日本企業の対フィリピン進出に際して大きな意味をもっているのかどうか、本書はほとんど解明していないのである。したがって 13 の企業集団が、日本の投資総額の 88% をしめるといっても、それは必ずしも日比合弁企業における企業集団の支配の度合いを示しているわけではない。

この点は、たとえば旧財閥系とは異なる第一勧銀なり芙蓉グループを例にとればより明確になるだろう。確かに芙蓉グループの各メンバーは社長会を構成し、富士銀行をメイン・バンクとする。しかし富士銀行による国内の系列化が、個別企業の対フィリピン進出に特定の影響を及ぼしているとみるのはかなり疑問である。むしろ各メンバーは、進出先の個別事情に応じて他の企業集団の銀行、商社、メーカーと結合し、そのこと自身が、また日本国内の企業集団に反作用を及ぼすというのが現状であると思われる。日本企業の対外進出の特性を明らかにする場合、企業集団をひとつの分類基準にとることの有効性如何を先に問うたのもそのためである。

なおこの問題は、日本企業とフィリピン主要パートナーとの結合関係についてもあてはまるだろう。たとえば三菱グループは主としてアヤラ財閥をパートナーとして選好しているが、なぜアヤラを選好するのか、アヤラとの結合関係の実態——資金、技術、流通、政治的コネクション等——はどのようなものであるのか、本書では立ち入った分析はおこなわれていない。両者の共同出資の事実が指摘されているだけである。

著者のとる企業集団別分類方法が有効たりうるためには、少なくとも企業集団が集団としての統合的支配力をフィリピンにおいても発揮し、かつまたフィリピンの主要パートナーと結びつくことによって排他的・寡占的体制を形成し、そのことが産業構造なり市場構造に大きな影響を与えているのかどうか、その点を実証的に明らかにすることが必要であると思われる。

もっとも上述の論点は著者も十分承知の上であり、それゆえにこそ最後の章で彼は、今後の課題として合弁企業の総合的研究の必要性を説く。しかし日比合弁企業、より広く言えば日本多国籍企業の特性を明らかにするためには、個別産業レベルでの合弁企業の資本蓄積構造を明らかにすることが何よりもまず重要であり、それを通じてはじめて企業集団との関連、主要パートナーの位置づけも明確になり、さらには著者のいう総合的研究も可能になるのではないかと思われるがどうであろうか。

(アジア経済研究所調査研究部 末廣 昭)